

水路部創立130周年記念号の刊行に当たって

海上保安庁水路部長

我如古 康弘

水路部は、明治4年（1871年）9月12日に兵部省海軍部に水路局として設立され、平成13年（2001年）で130周年を迎えました。これを記念して水路部研究報告第38号を「130周年記念号」として刊行することにしました。

水路部は、創立以来一貫して、海上交通の安全確保に必要な水路図誌の編集刊行、そのための水路測量・海洋調査にあたる中心的機関としての役割を果たして来ました。近年では、従来の業務に加え、管轄海域確定、海底地殻構造・地殻変動調査や海域火山の調査、沿岸防災情報の整備、海洋環境の保全など調査目的も多様化するとともに、電子媒体での海洋情報の提供など時代に合わせて多角的な情報化を進めてきました。特に、この10年間には、国連海洋法条約の発効、兵庫県南部地震による阪神・淡路大震災などの巨大災害、ナホトカ号油流出事故など歴史に残る数多くの事案が発生しましたが、その都度、水路部は持てる調査能力を発揮し、精力的に海洋調査・情報収集提供にあたってきました。最近でも、三宅島の噴火活動に伴う海底地殻変動調査を行うなど、海域の災害対策や海洋環境保全について、水路部に寄せられる期待は大きくなっています。

このような時代の要請に応じて、多様化・高度化する水路業務を行うために、水路部では、最先端技術の導入、研究開発、技術の改良に取り組んできました。特に、水路業務の根幹に関わる海底地形調査や漂流予測などの技術の開発にあたっては、プロジェクト研究体制を組み、集中した研究開発を行ってきました。

本記念号では、「水路技術に関する展望」として最近の発展を概観するとともに、プロジェクト研究の成果の一端を紹介するため「漂流予測手法の高度化に関する研究」など4編を特集すると共に、最近の水路業務の成果として、「2000年伊豆諸島の群発地震による地殻変動を説明するソースモデル」を含む、一般論文・研究ノート合わせて4編を掲載することにいたしました。

21世紀に入り、国連海洋法条約はじめ、海を取り巻く状況はますます国際化するとともに、沿岸海域での環境保全、さらには海域火山噴火や津波などの防災対策が緊急な課題として待ち望まれています。水路部は、従来の海上交通の安全確保はもちろんのことながら、これらの新しいニーズに応え、海洋情報を必要とするユーザーに的確に情報提供していくため、平成14年4月には「海洋情報部」として新しい組織に再編されることになりました。ユーザーのニーズや時代の要請に応えるためには、新しい組織での更なる不断の研究開発・技術革新が必要であり、また、調査の成果や研究開発成果の公表は、欠くことの出来ない業務であります。本「水路部研究報告」は、その一環としての重要な役割を今後も果たすものと確信しています。本報告が、海上交通安全や海上防災、海洋環境保全に役立てられることを期待します。

（平成14年3月）